

滑川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 16,621	千円 7,743,574	千円 352,868	千円 985,592	% 12.7	% 19.3

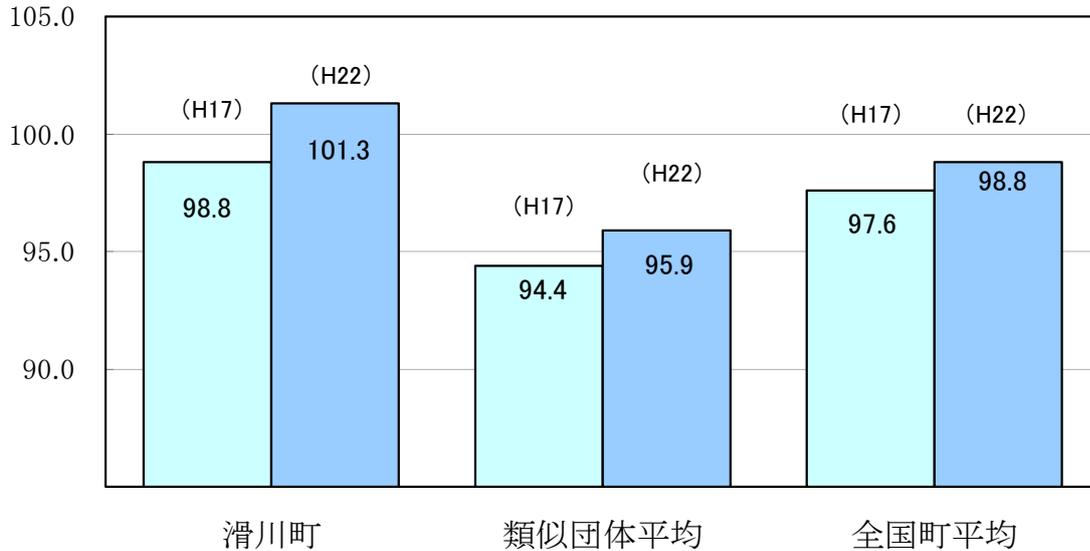
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 102	千円 385,350	千円 66,844	千円 151,873	千円 604,873	千円 5,922	千円 5,854

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	279,700	353,000	390,100	402,500	424,600	458,400

※給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
滑川町	43.5 歳	344,000 円	388,698 円	362,910 円
埼玉県	44.1 歳	355,552 円	447,648 円	403,778 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.3 歳	324,189 円	369,669 円	351,838 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
滑川町	54.8 歳	5 人	325,320 円	333,800 円	333,800 円
うち1表	53.2 歳	2 人	416,100 円	432,900 円	432,900 円
うち2表	57.1 歳	3 人	264,800 円	267,733 円	267,733 円
埼玉県	53.5 歳	565 人	365,484 円	421,134 円	405,527 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円
類似団体	48.3 歳	13 人	283,952 円	305,811 円	296,791 円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
滑川町	31.0 歳	235,900 円	244,731 円
埼玉県	45.0 歳	383,659 円	446,008 円
類似団体	42.2 歳	311,205 円	330,099 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		滑川町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	146,700 円	—
	中学卒	— 円	133,167 円	—
教育職	大学卒	172,200 円	199,700 円	—
	高校卒	— 円	154,900 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,600 円	320,900 円	373,500 円
	高校卒	— 円	— 円	310,600 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	291,000 円
	中学卒	— 円	— 円	234,500 円
教育職	大学卒	258,600 円	320,900 円	373,500 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

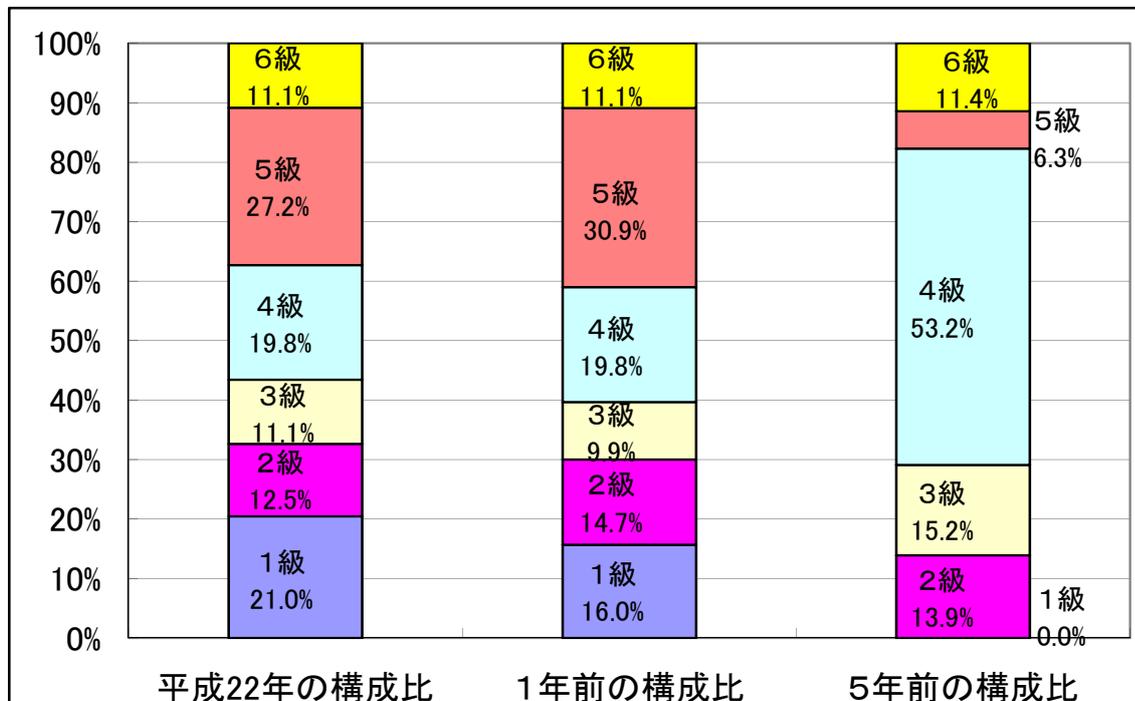
（注）各経験年数区分の給料月額が該当が無い場合、近似値を使用しています。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	17人	21.0%
2級	主任	8人	12.5%
3級	主査	9人	11.1%
4級	主査・係長	16人	19.8%
5級	課長補佐・副主幹	22人	27.2%
6級	課長・主幹	9人	11.1%

- (注) 1 滑川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。

5 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

滑川町	埼玉県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,729 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,790 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 20~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

人事評価制度については現在検討中のため、平成22年度においては成績率に差を設けず一律支給を行った。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

滑川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(3) 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(22年度)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		135 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		6,763 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		18.5 %	
手当の種類(手当数)		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税等出張徴収手当	税務課、町民福祉課	出張徴収業務	日額500円
滞納処分執行手当	税務課	滞納処分の執行業務	日額1,500円
防疫作業手当	町民福祉課	防疫作業業務	1回当たり1,000円
死体処理手当	町民福祉課	行路死亡人の処理業務	1件当たり10,000円
特殊自動車運転手当		特殊自動車の運転業務	県内日額500円 県外日額1,500円
緊急道路補修手当	建設課	緊急の道路補修業務	日額500円
境界査定手当	建設課	境界査定業務	日額500円
用地交渉手当	建設課	用地交渉業務	日額500円
犬猫等死体処理手当	環境課	犬猫の死体処理業務	1件当たり500円
行路病人救護手当	町民福祉課	行路病人の救護業務	1件当たり500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	21,025 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	206 千円
支給実績 (20年度決算)	22,998 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	203 千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 ①22歳以下の子及び孫 ②60歳以上の父母 ③22歳以下の弟妹 ④心身に著しい障害がある者 ①～④までは、6,500円 (配偶者がいない場合には1人に11,000円)			13,520 千円	132,547 円
住居手当	借家 ①月額23,000円以下のとき 家賃の月額から12,000円を控除した額 ②月額23,000円を超えるとき 家賃の月額から12,000円を控除した額の2分の1 (控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは16,000円) を11,000円に加算した額 持ち家の世帯主 4,500円			4,408 千円	43,218 円
通勤手当	自動車等の使用距離 片道2キロ以上3キロメートル未満 2,000円 片道3キロメートル以上は1キロメートルを越えるごとに600円を加算した額			4,784 千円	46,900 円
休日勤務手当	祝日法による休日または、年末年始の休日に勤務したとき 1時間当たり 135/100			426 千円	4,181 円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市区町村長	710,000 円 ()	860,000 円 / 505,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副 町 長	590,000 円 ()	715,000 円 / 448,000 円	
	議 長	308,000 円 ()	395,000 円 / 218,000 円	
	副 議 長	233,000 円 ()	342,000 円 / 174,000 円	
	議 員	216,000 円 ()	323,000 円 / 156,000 円	
	備 考			
期 末 手 当	市区町村長	(21年度支給割合)		
	副 町 長	4.15	月分	
	議 長	(21年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	4.15	月分	
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	$710,000円 \times 在職月数 \times (35/100) \times (115/100)$	13,717,200円	任期毎
	備 考	$590,000円 \times 在職月数 \times (21/100) \times (115/100)$	6,839,280円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

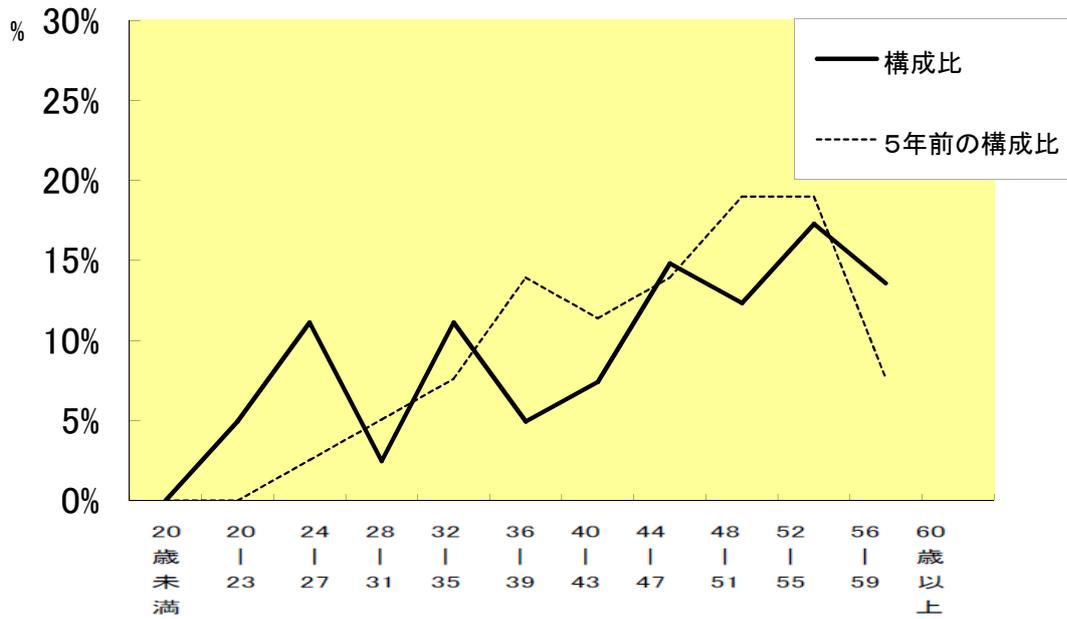
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	△2	業務の効率化による減員
		総務	25	23		
		税務	11	11		
		労働				
		農林水産	7	7	1	乳幼児医療の業務増による増員
		商工	1	1		
		土木	10	10		
		民生	9	10		
		衛生	8	8		
	計	73	72		<参考> 人口1万人当たり職員数 43.32 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.45 人)	
教育部門	30	31		園児数の増加に伴う幼稚園教諭の増員		
消防部門						
小 計	103	103		<参考> 人口1万人当たり職員数 61.97 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 88.02 人)		
公営企業計等部門	水道	4	4			
	下水道	3	3			
	その他	11	11			
	小 計	18	18			
合 計		121	121		<参考> 人口1万人当たり職員数 74.05 人	
		[143]		[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	9人	2人	9人	4人	6人	12人	10人	14人	11人	0人	81人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	職員数	77	74	73	73	73	72	△5 (△6.5%)
教 育	職員数	27	29	29	29	30	31	4 (14.8%)
普通会計計	職員数	104	103	102	102	103	103	△1 (△1.0%)
公 営 企 業	職員数	15	16	17	16	18	18	3 (20.0%)
計	職員数	119	119	119	118	121	121	2 (1.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	319,131	35,789	29,566	9.3	12.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	4	19,322	2,309	7,935	29,566	7,391

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
滑 川 町	52.0 歳	402,541 円	437,229 円
団 体 平 均	— 歳	円	— 円
事 業 者	— 歳	円	— 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

滑川町(企業職)		滑川町(一般行政職・団体平均)	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,983 千円		1人当たり平均支給額(21年度) 千円	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.75)月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(22年4月1日現在)

滑川町(企業職)			滑川町(一般行政職・団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

エ 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
給水停止手当	企業職職員	給水管停止業務	1件当たり1,000円
夜間業務手当	企業職職員	夜間工事(漏水・通水)	1件当たり1,500円
呼出し手当	企業職職員	休日、時間外に呼び出しを受けた場合	1件当たり700円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	360 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	90 千円
支給実績(20年度決算)	529 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	132 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 ①22歳以下の子及び孫 ②60歳以上の父母 ③22歳以下の弟妹 ④心身に著しい障害がある者 ①～④のうち2人までは、6,000円(扶養していない配偶者がある場合には1人に6,500円、配偶者がいない場合には1人に11,000円)、その他の扶養親族には5,000円	同じ		666 千円	333,000 円
住居手当	借家 ①月額23,000円以下のとき 家賃の月額から12,000円を控除した額 ②月額23,000円を超えるとき 家賃の月額から12,000円を控除した額の2分の1(控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは16,000円)を11,000円に加算した額 持ち家の世帯主 4,500円	同じ		162 千円	54,000 円
通勤手当	通勤距離 1km以上2km未満 2,500円 2km以上6km未満 3,300円 6km以上10km未満 5,000円 10km以上15km未満7,500円 15km以上20km未満 10,300円 20km以上25km未満 13,000円 25km以上30km未満 16,000円	同じ		122 千円	30,600 円
休日勤務手当	祝日法による休日または、年末年始の休日に勤務したとき 1時間当たり 135/100	同じ		0 千円	0 円

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生事業の概要

職員の共済制度は、地方公務員法第43条に基づいて地方公務員等共済組合法によって具体的に定められています。共済制度を運用し、実施する団体は、埼玉県市町村職員共済組合です。

共済組合では、組合員である職員と家族の病気、けが、出産、死亡等に対して必要な給付を行う「短期給付事業」、職員の退職、傷害、死亡に対して年金又は一時金の給付を行う「長期給付事業」、健康の保持増進事業や住宅資金の貸付け等の「福祉事業」の大きく分けて3つの事業を行っています。

その他の福利厚生制度として、滑川町職員福利厚生委員会において職員の健康増進事業や慶弔意事業等に取り組んでいます。平成22年度4月1日現在の会員数は、123名となっています。

(2) 福利厚生制度に係る町の負担状況

共済組合の事業を運営する費用は、組合員である職員の掛け金と使用者である町の負担金によって賅われています。町の負担金率は法定されており、平成21年度の負担金は37,952,964円の負担金を支出しました。

また、福利厚生事業の一環として、滑川町福利厚生委員会へ補助金1,385,000円を支出しました。